

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,790,953	流動負債	5,964,841
現金預金	1,060,758	支払手形	319,503
受取手形	623,271	営業未払金	2,110,769
営業未収金	2,795,663	短期借入金	2,954,500
貯蔵品	38,509	未払金	1,981
繰延税金資産	110,018	未払費用	21,622
未収入金	50,797	未払法人税等	136,982
その他流動資産	116,713	未払消費税等	151,297
貸倒引当金	4,780	前受金	18,885
固定資産	15,964,948	預り金	58,521
有形固定資産	13,056,052	賞与引当金	178,074
建物	3,869,487	設備支払手形	12,701
構築物	165,648	固定負債	5,004,668
機械装置	82,999	社債	800,000
車両運搬具	872,671	長期借入金	461,000
工具器具備品	70,362	長期繰延税金負債	1,051,047
土地	7,994,883	退職給付引当金	2,652,435
無形固定資産	81,809	その他の固定負債	40,185
借地権	51,137	負債合計	10,969,509
その他の無形固定資産	30,671	(資本の部)	
投資その他の資産	2,827,085	資本金	1,938,526
投資有価証券	1,446,853	資本剰余金	2,812,961
子会社株式	634,828	資本準備金	2,812,961
差入保証金	530,357	利益剰余金	4,803,244
その他の資産	279,096	利益準備金	351,000
貸倒引当金	64,049	任意積立金	4,131,848
		退職積立金	30,000
		配当積立金	70,000
		土地圧縮積立金	2,357,204
		建物圧縮積立金	404,644
		別途積立金	1,270,000
		当期末処分利益	320,396
		株式等評価差額金	296,847
		自己株式	65,187
		資本合計	9,786,391
資産合計	20,755,901	負債・資本合計	20,755,901

損益計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
営業収益	23,241,922	23,241,922
営業費用		
営業原価	22,430,613	
販売費及び一般管理費	788,544	23,219,158
営業利益		22,763
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	105,987	
その他の収益	121,744	227,731
営業外費用		
支払利息及び社債利息	45,562	
社債発行費償却	13,950	
その他の費用	17,035	76,547
経常利益		173,948
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	4,639	
固定資産売却益	266,520	
投資有価証券償還益	6,723	277,883
特別損失		
固定資産売却却損	21,683	
投資有価証券評価損	21,419	
ゴルフ会員権評価損	4,800	
投資有価証券償還損	1,330	49,233
税引前当期純利益		402,597
法人税、住民税及び事業税	156,887	
法人税等調整額	97,785	254,673
当期純利益		147,924
前期繰越利益		172,471
当期末処分利益		320,396

重要な会計方針

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法。
その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
時価のないもの
移動平均法による原価法。 |
| 2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 | 時価法。 |
| 3. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法。
一部については最終仕入原価法による原価法。 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産
建物（建物附属設備を除く）については定額法。
その他の有形固定資産については定率法。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
無形固定資産
定額法。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 社債発行費
支出時に全額を費用処理しております。 |
| 6. 引当金の計上方法 | 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当営業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金
従業員退職金の給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当営業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 |

7. ヘッジ会計の方法	
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p data-bbox="858 396 1385 465">繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p data-bbox="858 465 1385 607">デリバティブ取引（商品スワップ取引）。相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p>
ヘッジ手段	<p data-bbox="858 607 1385 817">当社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、商品（車両燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行なっておりません。</p>
ヘッジ方針	<p data-bbox="858 817 1385 1093">ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。</p>
ヘッジ有効性評価の方法	<p data-bbox="858 1093 1230 1128">税抜方式によっております。</p>
8. 消費税等の会計処理	

貸借対照表の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 子会社に対する短期金銭債権		100,644千円
2. 子会社に対する長期金銭債権		118,655千円
3. 子会社に対する短期金銭債務		598,687千円
4. 子会社に対する長期金銭債務		322千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額		10,741,860千円
6. 担保に供している資産	建 物	952,945千円
	土 地	1,823,638千円
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器一式、車両運搬具があります。		
8. 保証債務		159,722千円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、296,847千円であります。		

損益計算書の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 子会社との取引高		
営業収益		1,203,206千円
営業費用		3,269,853千円
営業取引以外の取引高		335,601千円
2. 1株当たり当期純利益		6円85銭